

日本のコメ市場：需給予測と価格展望（2025 年下半期～2026 年）

Gemini Deep Research

1. エグゼクティブサマリー：日本のコメ市場（2025 年下半期～2026 年）の主要予測

本報告書は、日本のコメ市場における 2025 年下半期および 2026 年の需給動向と価格水準に関する予測を提供する。近年の生産基盤の脆弱化、変動する需要パターン、2025 年 5 月に実施された政府による短期的な市場介入策、そして食料安全保障の確保を目的とした中長期的な農業政策の影響を総合的に分析した結果、今後の市場は複雑な要因が絡み合いながら展開すると予測される。

主要な予測として、生産量は依然として厳しい状況が続くものの、政府による作付け転換支援やスマート農業の推進が一定の下支え効果を持つ可能性がある。一方、主食用米の需要は漸減傾向が続くと見られるが、米粉や飼料用米といった新規需要分野の成長が、全体の需要構造に変化をもたらすか注視が必要である。2025 年 5 月の政府備蓄米放出は、短期的な価格抑制効果を発揮するものの、その効果の持続性や、将来の需給バランスへの影響は不透明な部分も残る。天候不順は引き続き生産量に影響を及ぼす主要なリスク要因であり、これが価格変動の大きな要因となる可能性も否定できない。

2025 年下半期の価格は、政府の介入により一時的に安定するものの、2026 年にかけては、作柄や政策の進捗、在庫水準によって再び上昇圧力がかかる局面も想定される。市場の安定には、生産基盤の強化と需要の多様化を両立させる持続的な取り組みが不可欠である。

2. 日本のコメ市場の現状分析

近年の日本のコメ市場は、生産量の減少傾向、記録的な価格高騰、天候不順による作柄への影響、そして政府による市場介入といった複数の要因が複雑に絡み合い、大きな変動期にある。

2.1. コメ価格、生産量、作付面積の近年の動向

日本のコメ価格は、特に令和 5 年産および令和 6 年産において顕著な上昇を見せている。農林水産省のデータによると、相対取引価格（玄米 60kg あたり、全銘柄平均）は、令和 2 年産が 14,529 円、令和 3 年産が 12,804 円（一時的な下落）、令和 4 年産が 13,844 円であったのに対し、令和 5 年産は 15,315 円へと上昇した¹。さらに、令和

6 年産米は令和 7 年 2 月までの速報値で 24,383 円と、過去に例を見ない水準に達しており¹、令和 7 年 4 月時点では 27,102 円との報告もある³。この価格高騰の背景には、生産量の減少と作付面積の縮小がある。

主食用米の作付面積および収穫量は、長期的に減少傾向にある。2000 年から 2020 年にかけて、作付面積は 176.3 万 ha から 146.2 万 ha へ、収穫量は 947.2 万トンから 776.3 万トンへと減少した⁴。より最近のデータ（水稻子実用）では、作付面積は令和 2 年産の 1,462 千 ha から令和 5 年産の 1,344 千 ha へと減少し、同期間の収穫量も 7,763 千トンから 7,165 千トンへと減少している⁵。10a 当たり収量も、令和 2 年産の 531kg から令和 5 年産では 533kg と、気象条件等により年ごとの変動はあるものの、作付面積の減少を補うには至っていない⁵。

ただし、令和 6 年産（2024 年収穫）については、主食用作付面積が 125.9 万 ha、10a 当たり収量が 540kg、収穫量が 679.2 万トンと報告されており、前年比で作付面積、単収、収穫量ともに若干の回復が見られる¹。これは、一部地域での天候不順の影響はあったものの、全国的にはおおむね天候に恵まれたこと、また価格高騰を受けた生産者の作付け意欲の向上が背景にあると考えられる。

このような状況は、国内のコメ生産基盤が構造的に脆弱化していることを示唆している。作付農家数は 2000 年の 174.4 万戸から 2020 年には 69.9 万戸へと約 60%も減少しており⁴、生産者の高齢化と後継者不足が深刻な課題となっている。この生産基盤の縮小が、近年の価格高騰の一因となっていることは明らかであり、市場の安定供給に対する懸念を高めている。

表 1：日本のコメの主要統計（2020 年産～2024 年産）

indicadores	令和 2 年産 (2020)	令和 3 年産 (2021)	令和 4 年産 (2022)	令和 5 年産 (2023)	令和 6 年産 (2024)
平均相対取引 価格 (円/玄米 60kg)	14,529	12,804	13,844	15,315	24,383*
主食用生産量 (万トン)	776.3**	756.3**	726.9**	716.5**	679.2

主食用作付面積 (千 ha)	1,462**	1,403**	1,355**	1,344**	1,259
10 a 当たり 収量 (kg)	531**	539**	536**	533**	540
主食用国内消費量 (万トン, 年度)	723	701	670	661	679***
民間在庫量 (万トン, 6 月末)	データ無	データ無	データ無	197	153***
政府在庫量 (万トン, 6 月末, 合計)	91****	データ無	データ無	データ無	91***

出典：1

* 令和 7 年 2 月までの速報値 1

** 水稻（子実用）の数値 5。主食用に近い指標として使用。

*** 農林水産省による令和 6 年度または令和 6 年 6 月末時点の見通し・実績値 1。

**** 令和元年産米の在庫として令和 2 年 6 月末時点の政府総在庫量 7。他年度の 6 月末総在庫は断片的なため記載省略。

この表は、近年のコメ市場の基本的なトレンドと、特に令和 6 年産における価格の急騰、そして在庫水準の変動を示しており、政府の介入策や将来予測の文脈を理解する上で不可欠な基礎情報となる。

2.2. 国内のコメ消費と需要の変遷

主食用米の国内消費量は、食生活の多様化や人口構造の変化を背景に、長期的な減少傾向が続いている。2000 年には 886 万トンだった主食用米の需要量は、2020 年には 714 万トンまで減少した⁴。一人当たりの年間消費量も、ピーク時の半分以上である 51.5kg（令和 3 年度）となっている⁸。農林水産省のデータによれば、主食用米の国内消費仕向量は、令和 2 年度の 723 万トンから、令和 3 年度 701 万トン、令和 4 年度 670 万トン、令和 5 年度 661 万トンと、近年では年間約 10 万トン規模で減少幅が拡

大する傾向が見られた¹。

しかしながら、令和6年度（2024年度）の主食用米等需要量は679万トンと予測されており、前年度から微増となっている点は注目に値する¹。これは、他の食料品価格の高騰を受けた相対的な割安感からのコメへの回帰、あるいは政府が進める米粉などの新規用途への需要拡大が一部影響している可能性も考えられるが、持続的なトレンド転換と判断するには時期尚早である。

政府は、この主食用米の需要減退に対応するため、米粉用米や飼料用米、輸出用米など、新たな需要先の開拓を政策的に推進している⁹。特に米粉用米については、2030年までに作付面積を2021年比で+188%拡大するという野心的な目標が掲げられており⁹、これが実現すれば、全体の需要構造に一定の変化をもたらす可能性がある。

2.3. 現状の需給バランス：在庫水準

コメの需給バランスを測る上で重要な指標となるのが在庫水準である。民間在庫量は、近年減少傾向で推移しており、市場の逼迫感を示している。令和5年6月末の民間在庫量は前年比21万トン減の197万トン⁶、令和6年4月末には前年同月比39万トン減の180万トンとなった¹⁰。さらに、令和7年4月末の民間在庫量は、政府備蓄米の放出分（16.4万トン）を含んでも168万トンと、前年同月比で12万トンの減少が見込まれており、需給のタイト感が継続していることを示している¹¹。

農林水産省の需給見通しによれば、令和6年6月末の民間在庫量は153万トンと予測され、令和7年6月末には158万トンと若干の増加が見込まれている¹。これは、令和6年産の増産や政府の需給調整策が反映された結果と考えられる。

一方、政府備蓄米は、不測の事態に備えて一定量が維持されている。令和6年6月末時点の政府備蓄米の総在庫量は91万トンと報告されている¹。この備蓄米の一部が、2025年5月の緊急対策として市場に放出された。民間在庫の減少は、価格変動に対する市場の緩衝能力の低下を意味し、生産量の変動がより直接的に価格に反映されやすい状況を生み出している。このため、政府による備蓄米の適切な管理と機動的な運用が、市場安定の鍵を握っている。

2.4. 近年の気象条件が収量と品質に与えた影響

地球温暖化の進行に伴い、日本の農業は高温や豪雨といった異常気象の影響をより頻繁に受けるようになってきている。日本の平均気温は1898年以降100年あたり1.24℃の割合で上昇しており¹²、特に夏季の高温は水稻の生育に深刻な影響を与えている。

2023年および2024年の夏季は記録的な高温となり、水稻の登熟障害（白未熟粒の多

発など）や受精障害（不稔の増加）が各地で報告された¹³。出穂後 20 日間の平均気温が 26℃を超えると白未熟粒が増加するとされ、この指標である MET26（26℃以上積算気温）は全国的に増加傾向にある。2023 年は東北・北陸で、2024 年は関東、東海、中国、四国、九州で MET26 が最高値を観測した¹³。

このような高温は、コメの品質、特に一等米比率の低下に直結する。MET26 が 1℃上昇するごとに一等米比率は約 15 ポイント低下するという分析結果も示されている¹³。2024 年産米については、北海道や東北、北陸といった主要生産地での高温曝露が 2023 年ほど深刻ではなかったため、全国的な作柄への壊滅的な打撃は回避されたものの、東海以西では MET26 が最高値を記録し、一等米比率が大幅に低下した地域も見られた¹³。

気候変動は、もはや散発的なリスクではなく、コメ生産における恒常的な課題となっている。このため、高温耐性品種の開発・導入や、栽培技術の改善といった適応策の推進が急務であり、これらは政府の中長期的な農業政策においても重要な柱と位置づけられている⁹。しかし、これらの適応策が全国的に普及し、効果を発揮するまでには時間を要するため、短期的には天候不順が収量や品質を左右し、価格変動を引き起こす大きな要因であり続けるだろう。また、品質の低下は、特定の銘柄や等級のコメの需給に影響を与え、全体の生産量が確保されていても、消費者の求める品質のコメが不足するというミスマッチを生じさせる可能性も指摘される。

3. 政府のコメ政策が市場に与える影響評価

日本のコメ市場は、政府の政策によって大きく左右される特性を持つ。特に 2025 年に入ってから価格高騰に対応する短期的な緊急措置と、食料安全保障の強化を目指す中長期的な政策の両面から、その影響を評価する必要がある。

3.1. 短期的な価格安定化策（小泉農相、2025 年 5 月）

2024 年産米の価格が歴史的な高水準で推移する中、消費者への影響を緩和するため、小泉農林水産大臣は 2025 年 5 月に緊急の価格安定化策を発表した。この対策の柱は、政府備蓄米を市場に放出し、小売価格の上昇を抑制することである¹⁴。

具体的には、まず 30 万トンの政府備蓄米を、大手小売業者などを対象に随意契約で売り渡す方針が示された¹⁵。売渡価格は玄米 60kg あたり 10,700 円（税別）とされ、これは当時の市場価格の半値以下であり、小売店頭価格で 5kg あたり 2,000 円（税別）程度を実現することを目標としている¹⁷。さらに、価格抑制効果を高めるため、国が保管倉庫から買い手の希望する場所までの輸送費用を負担するという異例の措置も講じられた¹⁷。この備蓄米放出は、従来の JA 全農などを介した入札方式ではなく、小売業者

へ直接販売する形態をとり、より迅速な価格への反映を目指した点が特徴的である¹⁷。対象となる備蓄米には2022年産の古古米なども含まれる¹⁹。

この政策転換は、政府がコメの価格形成に直接的に介入し、消費者物価の安定を重視する姿勢を鮮明に示したものと言える。農林水産省内に「米対策チーム」が設置され¹⁴、迅速な対応が図られた。この措置は、短期的には小売価格の上昇に一定の歯止めをかける効果が期待される。しかし、市場価格を大幅に下回る価格での大量放出は、今後の新米（2025年産米）の価格形成に影響を与える可能性や、生産者の作付け意欲を削ぐ可能性も内包している。また、今回「買戻しルールを設けない」とされた点¹⁷は、将来的な備蓄水準の確保という観点からも注視が必要である。この短期的な介入が、中長期的な市場の安定や生産基盤の強化にどのようなつながるか、あるいは影響を及ぼすかについては、慎重な評価が求められる。

3.2. 中長期的なコメ政策：食料安全保障、生産、需要

日本政府は、食料安全保障の強化を国家的な重要課題と位置づけ、「食料安全保障強化政策大綱」などを通じて中長期的なコメ政策の方向性を示している⁹。これらの政策は、生産基盤の強化、スマート農業の推進、需要の多様化、そして安定供給体制の構築を柱としている。

生産基盤の強化に関しては、農地の集積・集約化を推進し、地域の農業を担う経営体の育成を図るとともに、将来の生産者減少に備えた構造転換を目指している⁹。特に、スマート農業技術の開発・実用化は重要な要素であり、2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践するという目標が掲げられている⁹。これにより、労働力不足の解消や生産性の向上が期待される。

需要面では、主食用米の消費が減少する中で、新たな需要の創出が急務とされている。政策大綱では、米粉用米の生産面積を2030年までに2021年比で+188%拡大するという具体的な数値目標が設定されているほか、飼料用米や輸出用米の振興も図られている⁹。これは、国内のコメ生産能力を維持しつつ、多様なニーズに対応することで、食料自給率の向上と農業所得の確保を目指すものである。

食料安全保障の観点からは、国内生産の増大を基本としつつ、輸入と備蓄を適切に組み合わせることが強調されている⁹。三菱総合研究所の試算によれば、現状のトレンドが続けば2040年時点で主食用米が160万トン程度不足し、主食穀物の自給率が約63%から33%まで低下する可能性が指摘されており、最低でも113万haの主食穀物耕地面積を死守する必要があると提言されている²⁰。これは、政府が目指す生産基盤の維持・強化の重要性を示唆している。

これらの政策は、日本のコメ市場が直面する構造的な課題に対応しようとするものである。しかし、その効果が顕在化するには時間を要するものが多く、短期的な市場変動と長期的な政策目標との間で、時には緊張関係が生じる可能性もある。例えば、短期的な価格安定のために行われる備蓄米の低価格放出が、生産者の経営判断に影響を与え、長期的な生産意欲を損なうリスクも考慮しなければならない。スマート農業の普及や新品種の開発が、気候変動による生産リスクの増大や生産者人口の減少といった課題をどの程度克服できるかが、中長期的な政策目標達成の鍵となるだろう。

表 2：主要な政府のコメ関連政策と目標の概要

政策/施策名	関連文書	主要目的	時期/目標年	具体的な数値目標等（例）
政府備蓄米の緊急放出	大臣発言、報道等（2025 年 5 月）	コメ小売価格の急騰抑制	2025 年 5 月～	30 万トン放出、小売価格 5kg2000 円程度 目標、売渡価格 玄米 60kg10,700 円（税別） ¹⁴
食料安全保障強化政策大綱	食料安全保障強化政策大綱（2023 年 12 月）	食料安全保障強化、生産基盤強化、スマート農業、輸出促進、需要多角化	2030 年等	米粉用米生産面積 +188%（2030 年 vs 2021 年）、飼料作物生産面積 +32%（同左）、化学肥料使用量 ▲20%（同左） ⁹
スマート農業の推進	食料安全保障強化政策大綱	生産性向上、労働力不足解消	2025 年	農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践 ⁹
主食穀物の耕地	三菱総合研究所	食料安全保障の	2040 年	主食穀物耕地面

面積維持	提言(コメ政策とは異なる)	担保		積 113 万 ha の死守 ²⁰
農業構造転換集中対策期間	国会答弁等	効率的農業への転換、安定供給	今後 5 年間	将来への集中的投資 ²¹

この表は、短期的な市場介入から長期的な構造改革に至るまで、政府がコメ市場に対して多岐にわたるアプローチをとっていることを示している。これらの政策が相互にどのように影響し合い、市場全体の需給と価格に作用するのかを理解することが、将来予測の精度を高める上で極めて重要である。

4. コメの需給と価格の予測モデル（2025 年下半年期～2026 年）

2025 年下半年期および 2026 年の日本のコメ市場における需給バランスと価格動向を予測するためには、過去のトレンド、現在の市場環境、そして政策の影響を考慮したモデル構築が必要となる。

4.1. 予測の前提となる主要変数と仮定

本予測モデルは、以下の主要な変数と仮定に基づいて構築される。

- **生産量:**
 - **2025 年産（令和 7 年産）:** 農林水産省が公表した令和 7 年 1 月末時点の作付意向調査によると、主食用米の作付意向面積は 128.2 万 ha と、前年産実績（125.9 万 ha）から 2.3 万 ha の増加傾向にある¹。これを基に、農林水産省は令和 7 年産主食用米等生産量を 683 万トンと見通している¹。本モデルではこの数値を基準とする。
 - **2026 年産（令和 8 年産）:** 2025 年産の作柄、価格動向、および政策の継続状況を踏まえ、作付面積は 2025 年産並みか微増と仮定する。
 - **単収:** 近年の平均単収（令和 6 年産見込み 540kg/10a¹）を基準としつつ、気象変動リスク（平均的な作況をベースシナリオとし、高温・少雨等の影響による減収シナリオも考慮）およびスマート農業技術の緩やかな普及による単収向上効果（年率 0.2-0.5%程度）を織り込む。
- **需要量:**
 - **主食用米:** 農林水産省の見通しでは、令和 6/7 年度（2024/2025 年度）の需要量が 674 万トン、令和 7/8 年度（2025/2026 年度）が 663 万トンと、年間約 11 万トンの減少が続くと予測されている¹。このトレンドを基本としつつ、価格変動に対する需要の弾力性（価格が安定すれば減少幅が若干緩やかになる可

能性)を考慮する。

- **米粉用米・飼料用米等:** 政府の「食料安全保障強化政策大綱」に基づく生産拡大目標⁹を参照し、米粉用米は作付面積が横ばい(0.6 万 ha)の意向¹であるが、政策支援による漸増を仮定する。飼料用米は作付意向が減少傾向(8.5 万 ha、前年比▲1.4 万 ha)¹であるため、このトレンドを反映する。輸出用米は微増傾向を維持すると仮定する。
- **在庫:**
 - **期首在庫(2025 年 7 月 1 日):** 令和 7 年 6 月末の民間在庫量は 158 万トンとの農林水産省見通し¹を採用。政府在庫は、2025 年 5 月の 30 万トン放出後、通常の買入・売渡オペレーションを考慮し、約 70~80 万トン程度で推移すると仮定する(政府は通常 100 万トン程度の備蓄を目指す、放出後の回復には時間を要す)。
- **政府の政策効果:**
 - **2025 年 5 月の備蓄米放出:** 30 万トンの放出により、2025 年下半期の価格上昇圧力は一時的に緩和されると仮定。ただし、市場の需給ファンダメンタルズを根本的に変えるものではないため、効果は限定的かつ時間とともに薄れると見る。
 - **中長期政策:** スマート農業の普及による生産性向上や、米粉需要の拡大は、予測期間内ではまだ限定的な影響に留まると仮定するが、緩やかなプラス要因として織り込む。
- **天候:** ベースシナリオでは平年並みの作況を仮定するが、別途、異常気象(特に夏季高温)による減収リスクをシナリオ分析で考慮する。
- **外部環境:** 国際的な穀物価格の極端な変動や、大幅な円安進行などがなければ、国内の需給要因が価格形成の主因となると仮定する。

これらの仮定の中でも、特に 2025 年産米の実際の作柄(天候に大きく左右される)と、政府の価格介入策に対する生産者および市場の反応が、予測の鍵を握る。令和 6 年産米の価格高騰を受けて、令和 7 年産の作付意向が増加したことは、価格メカニズムが一定に機能している証左であるが、政府による大幅な価格介入が常態化するとの観測が広がれば、生産者の作付けインセンティブに影響を与える可能性がある。

4.2. 2025 年および 2026 年のコメ生産量予測

上記の仮定に基づき、コメの生産量を予測する。

- **2025 年産(令和 7 年産):**
 - **主食用米:** 農林水産省見通しの **683 万トン¹**をベースとする。これは作付意向面積 128.2 万 ha¹に、近年の単収傾向と若干のスマート農業効果を加味した水

準と考えられる。

- その他用途米（米粉用、飼料用、輸出用、備蓄米等）：令和 7 年産作付意向に基づき、米粉用米 0.6 万 ha、飼料用米 8.5 万 ha、新市場開拓用米 1.2 万 ha、備蓄米作付 2.6 万 ha などから推計される生産量を加算する¹。これらの合計作付面積は約 12.9 万 ha。平均単収を主食用米よりやや高い（多収品種の作付けがあるため）550 kg/10 a と仮定すると、約 71 万トンとなる。
- 合計生産量（2025 年産）：主食用 683 万トン＋その他用途約 71 万トン＝約 754 万トン。
- 2026 年産（令和 8 年産）：
 - 主食用米：2025 年産の価格動向と政策の継続性を考慮。仮に 2025 年産の価格が一定程度落ち着き、政府の支援策が継続されると仮定すると、作付面積は 2025 年産並みの 128 万 ha 程度、あるいは微増の 128.5 万 ha 程度と予測。単収はスマート農業の進展等により、2025 年産比で 0.3%増の約 545 kg/10 a（主食用平均）と仮定。これにより、生産量は約 695～700 万トンの範囲と予測する。
 - その他用途米：米粉用米は政策目標達成に向け漸増、飼料用米はコスト競争力から微減または横ばい、輸出用は堅調な伸びを維持すると仮定し、全体として 2025 年産並みか微増の約 70～75 万トンと予測。
 - 合計生産量（2026 年産）：主食用約 695～700 万トン＋その他用途約 70～75 万トン＝約 765～775 万トン。

この生産予測は、あくまで平年作を前提としたものであり、¹³で示されたような猛暑や水害が発生した場合は、特に主食用米で 5～10%程度の減収リスクを考慮する必要がある。長期的な生産基盤の縮小トレンド⁴を考えると、この程度の生産量増加は、国内の需給緩和に大きく寄与するには至らず、依然としてタイトな状況が続く可能性を示唆している。

4.3. 2025 年下半年期および 2026 年のコメ需要予測

コメの需要は、主食用、加工用（米粉含む）、飼料用、輸出用に大別される。

- 2025 年（令和 7/8 年度の需要を按分）：
 - 主食用米：農林水産省は令和 7/8 年度（2025 年 7 月～2026 年 6 月）の需要量を 663 万トンと予測している¹。2025 年下半年期（2025 年 7 月～12 月）の需要は、この約半分である約 331.5 万トンと見込む。
 - 米粉用・飼料用・その他加工用・輸出用：これらの需要は年間を通じて比較的安定しているが、米粉は年末にかけて需要期を迎える傾向がある。2025 年産の生産量と政府の推進策を考慮し、これらの合計需要量を年間約 130～140 万

トン（玄米換算）と仮定。2025 年下半期では約 65～70 万トンと見込む。

- 合計需要量（2025 年下半期）：約 331.5 万トン＋約 65～70 万トン＝約 396.5～401.5 万トン。
- 合計需要量（2025 年暦年）：2025 年上半期の需要（令和 6/7 年度需要の後半分）と下半期需要を合算。令和 6/7 年度主食用需要 674 万トン¹の後半分約 337 万トン＋その他用途（年間約 120～130 万トンと仮定）の後半分約 60～65 万トン＝上半期約 397～402 万トン。これに下半期分を加えると、2025 年暦年の総需要は約 794～804 万トンとなる。
- 2026 年（令和 8/9 年度の需要を想定）：
 - 主食用米：令和 7/8 年度の 663 万トンのトレンドが継続すると仮定し、さらに年間 10 万トン程度の減少を見込むと、令和 8/9 年度の需要量は約 653 万トンとなる。
 - 米粉用・飼料用・その他加工用・輸出用：政府の政策目標達成に向けた進捗⁹を考慮し、米粉用は着実に増加、輸出用も堅調に推移、飼料用は横ばいから微増と仮定。これらの合計需要量を年間約 140～150 万トンと見込む。
 - 合計需要量（2026 年暦年）：約 653 万トン＋約 140～150 万トン＝約 793～803 万トン。

需要予測において重要なのは、主食用米の減少トレンドを、米粉や輸出などの新規需要がどの程度相殺できるかという点である。政府は米粉用米の作付面積を 2030 年までに大幅に拡大する目標を掲げているが⁹、予測期間内での急激な需要増は考えにくく、主食用米の減少分を完全にカバーするには至らない可能性が高い。

4.4. 2025 年下半期および 2026 年のコメ価格予測

上記の供給・需要予測、在庫水準、そして政府の政策介入を総合的に勘案し、コメの相対取引価格（玄米 60kg あたり、全銘柄平均）の動向を予測する。

- 2025 年下半期：
 - 2025 年 5 月からの政府備蓄米 30 万トンの放出（売渡価格 10,700 円/60kg）は、高騰した市場価格の鎮静化に寄与する。令和 6 年産米の価格が 24,000 円を超える水準¹であったことを考えると、この介入は市場に大きな価格抑制圧力となる。
 - 2025 年産（令和 7 年産）米の作柄が平年並み（生産量 683 万トン）であれば、新米の出回りとともに需給は一時的に緩和方向へ向かう。
 - しかし、期首の民間在庫水準は依然として低め（令和 7 年 6 月末見通し 158 万トン¹）であり、市場の需給ファンダメンタルズが完全に改善するわけではない。

- 結果として、2025 年下半期の平均価格は、政府介入前のピーク時（24,000 円～27,000 円）からは下落し、**18,000 円～22,000 円/60kg** の範囲で推移すると予測される。政府の介入効果が強く表れる時期には、これよりも低い水準となる可能性もある。
- **2026 年:**
 - 2025 年産米の最終的な作柄と、2025 年下半期の価格水準が、2026 年の価格動向に大きく影響する。
 - 政府による追加の市場介入がなければ、市場は再び需給ファンダメンタルズを反映した価格形成に向かう。
 - 2026 年産米の生産量が予測通り 700 万トン弱（主食用）で、需要が 653 万トン程度（主食用）であれば、需給バランスは依然としてタイトな状況が継続する可能性が高い。特に、民間在庫が大幅に積み増されない限り、価格は高止まりしやすい。
 - 中長期的な生産基盤の脆弱化、気候変動リスクを考慮すると、価格が再び上昇する可能性も否定できない。
 - 2026 年の平均価格は、2025 年下半期よりも若干上昇し、**19,000 円～24,000 円/60kg** の範囲で推移すると予測される。ただし、2026 年産の作柄が不作となった場合や、政府備蓄の積み増しが遅れた場合は、この上限を超える可能性もある。

価格予測は、政府の政策スタンス（特に価格介入の継続性や規模）と天候に大きく左右される。政府が消費者物価の安定を最優先し、継続的な市場介入を行う場合は価格は低めに抑えられるが、その反面、生産者の経営を圧迫し、将来の供給力低下を招くリスクもある。逆に、市場メカニズムを重視する方向に舵を切れば、価格は需給を反映してより変動しやすくなるだろう。

表 3：コメの需給および価格予測（2025 年下半期～2026 年）

項目 (単位)	2025 年下半期 (7-12 月)	2025 年 (暦年計)	2026 年 (暦年計)
供給			
期首在庫 (万トン, 民間+政府)	約 228～238*	約 244**	約 233～243

生産量 (万トン, 合計)	(2025 年産の一部)	約 754	約 765～775
輸入量 (万トン, SBS 等)	約 35-40	約 70-80	約 70-80
総供給量 (万トン)	-	約 1068～1078	約 1068～1098
需要			
主食用 (万トン)	約 331.5	約 668.5	約 653
その他用途 (米粉, 飼料, 輸出等) (万トン)	約 65～70	約 125～140	約 140～150
総需要量 (万トン)	約 396.5～401.5	約 794～809	約 793～803
需給バランス			
期末在庫 (万トン, 民間+政府)	-	約 274～269	約 275～295
うち民間在庫 (万トン, 6 月末/12 月末)	(12 月末予測 約 170-180)	(6 月末 158)***	(6 月末 178)***
価格予測			
平均相対取引価格 (円 / 玄米 60kg)	18,000～22,000	(年間平均 注 1)	19,000～24,000

注釈：

* 令和 7 年 6 月末民間在庫 158 万トン 1 + 政府在庫（放出後）約 70～80 万トンと仮定。

** 令和 7 年 1 月 1 日期首在庫。令和 6 年 6 月末民間在庫 153 万トン + 政府在庫 91 万トン 1 を基に推計。

*** 農林水産省による当該年 6 月末の民間在庫見通し 1。12 月末在庫は季節性を考慮した推定値。

注 1: 2025 年暦年の平均価格は、上半期の高値と下半期の政府介入による価格低下をならしたものとなるため、下半期予測とは異なる。具体的な数値化は変動要因が多く困難だが、20,000 円～24,000 円の範囲が想定される。

この予測表は、現時点での情報と仮定に基づくものであり、実際の数値は今後の状況変化によって変動しうる。特に、在庫量の推移と価格の連動性は、市場の安定性を測る上で重要な指標となる。

5. シナリオ分析と主要な感応度

ベースライン予測に加えて、いくつかの重要な不確実性要因が市場に与える影響を評価するためにシナリオ分析を行う。

5.1. 政府の政策効果の変動による影響

政府の政策、特に 2025 年 5 月の備蓄米放出と中長期的な構造改革策の効果は、予測における大きな不確実要素である。

● シナリオ 1：短期介入効果の限定性

- 仮定：備蓄米放出（30 万トン）による価格抑制効果が一時的で、2025 年末までに効果が薄れ、市場が再び供給不足感を強める。
- 影響：2025 年下半年の価格は当初予測よりも高めに推移し、2026 年初頭から価格上昇圧力が強まる。政府が追加の介入を行わない場合、2026 年の価格はベースライン予測の上限（24,000 円/60kg）を超える可能性がある。

● シナリオ 2：中長期政策の遅延

- 仮定：スマート農業の普及や担い手への農地集積が計画より遅れ、生産性の向上が見込めない。米粉などの新規需要開拓も目標を下回る。
- 影響：2026 年以降の生産量の伸びが鈍化し、需要の多角化も進まないため、国内の需給緩和が遅れる。これは、長期的にコメ価格を高止まりさせる要因となり、食料安全保障強化政策大綱⁹の目標達成が困難になる。

政策の有効性は、その設計だけでなく、市場参加者の反応や外部環境にも左右される。特に、政府の介入が市場の価格発見機能をどの程度歪めるか、また、生産者の将来に対する期待をどのように形成するかは、慎重に見極める必要がある。

5.2. 異常気象イベントに対する予測の感応度

近年の気候変動は、コメ生産にとって最大の脅威の一つである¹²。

- シナリオ 3：2025 年または 2026 年における大規模な天候不順（猛暑・干ばつ・

水害等)

- 仮定：2023 年や 2024 年に見られたような夏季の記録的な高温¹³が再び発生し、主要生産地で大幅な減収（例：全国平均で 5～10%減）と品質低下（一等米比率の大幅低下）が発生する。
- 影響：生産量がベースライン予測を大幅に下回り、需給は極度に逼迫する。民間在庫が低水準で推移しているため、価格は令和 6 年産米のピーク時（24,000 円～27,000 円/60kg）をさらに上回る急騰を見せる可能性がある。政府は、2025 年 5 月以上の規模での市場介入（備蓄米の追加放出、場合によっては緊急輸入の検討）を迫られる可能性がある。品質低下は、特定の高品質米の価格をさらに押し上げる要因となる。

このような事態は、食料安全保障上の危機感を高め、より抜本的な気候変動適応策（高温耐性品種の全面的な導入、灌漑施設の整備等）の緊急性を浮き彫りにするだろう。

5.3. 消費者嗜好の変化と経済要因の影響

コメの需要は、消費者の嗜好や経済状況によっても変動する。

- シナリオ 4：主食用米消費の急減速
 - 仮定：健康志向の高まりや食の多様化がさらに進み、主食用米の消費量の減少ペースが現在の年間約 10 万トンから、年間 15～20 万トンへと加速する。
 - 影響：米粉や飼料用などの新規需要の伸びがこの減少分を吸収できなければ、国内の総需要は予測よりも早く縮小する。これは、生産者にとってはさらなる価格下落圧力となり、作付け転換や離農を加速させる可能性がある。
- シナリオ 5：持続的なインフレと景気後退
 - 仮定：全般的な食料品価格の高騰が継続し、実質賃金が伸び悩む中で、消費者がより安価なカロリー源としてコメ（特に政府介入で価格が抑えられた標準米）に回帰する動きが強まる。
 - 影響：主食用米の需要減少が一時的に緩やかになるか、ごくわずかに増加する可能性も考えられる。しかし、これはあくまで短期的な現象であり、根本的な需要構造の変化とは言えない。一方で、高品質米やブランド米の需要は、可処分所得の減少により打撃を受ける可能性がある。

これらのシナリオは、日本のコメ市場が国内の生産・消費動向だけでなく、より広範な社会経済的要因や地球規模の環境変化と密接に関連していることを示している。

6. 戦略的展望とステークホルダーへの提言

本報告書の分析と予測に基づき、日本のコメ市場に関わる主要なステークホルダー（生

産者、流通業者、政策立案者）に対する戦略的な考慮事項と、市場の将来展望を以下に示す。

6.1.生産者、流通業者、政策立案者への示唆

予測される市場環境は、各ステークホルダーに対し、変化への適応と新たな戦略の構築を求めている。

- **生産者にとっての示唆:**

- **経営の多角化と高付加価値化:** 主食用米の需要減退と価格変動リスクに対応するため、米粉用米、飼料用米、輸出向けの特定品種、あるいは有機栽培米といった、市場ニーズに合致した多角的な作付けを検討する必要がある。また、品質向上やブランド化による高付加価値化も重要となる。
- **スマート農業技術の積極的導入:** 生産コストの削減、労働力不足への対応、そして気候変動への適応力向上のため、精密農業、ドローン、ICT 活用などのスマート農業技術の導入を積極的に進めるべきである⁹。
- **リスク管理の強化:** 天候保険や収入保険への加入、契約栽培の拡大などを通じて、価格変動や不作リスクに対する経営の安定性を高めることが求められる。

- **流通業者・小売業者にとっての示唆:**

- **サプライチェーンの強靱化と多様な調達:** 生産量の変動や品質のばらつきに対応するため、複数の産地や生産者との連携を強化し、安定的な調達ルートを確保する必要がある。政府備蓄米の放出のような市場介入にも柔軟に対応できる体制が求められる。
- **消費者ニーズへの対応:** 多様化する消費者ニーズに応えるため、米粉製品、健康志向のコメ、少量パッケージなど、新たな商品開発や品揃えの工夫が重要となる。品質や産地情報を明確に伝え、信頼性を高める取り組みも求められる。
- **在庫管理の最適化:** 価格変動リスクを最小限に抑えるため、精緻な需要予測に基づいた効率的な在庫管理が不可欠となる。

- **政策立案者にとっての示唆:**

- **短期介入と長期戦略の整合性確保:** 緊急的な価格安定化策（備蓄米放出など）は、その必要性を慎重に判断しつつも、長期的な生産基盤強化や市場メカニズムを損なわないよう配慮する必要がある。政策の透明性を高め、市場に明確なシグナルを送ることが重要である。
- **生産基盤強化への持続的投資:** 食料安全保障の観点から、耕地面積の維持²⁰、担い手育成、スマート農業技術の研究開発と普及支援⁹、気候変動適応策（高温耐性品種の開発等）への継続的な投資が不可欠である。
- **需要多角化の加速:** 米粉、飼料用米、輸出といった新規需要分野の育成を、補助金だけでなく、技術開発支援や規制緩和、国内外でのマーケティング支援な

ど多角的なアプローチで加速させる必要がある⁹。

- **備蓄制度の柔軟かつ戦略的な運用:** 国民への安定供給と市場の安定化という二つの目的を達成するため、備蓄米の買入・売渡ルールを定期的に見直し、より効果的かつ効率的な運用を目指すべきである。

市場の変動性が高まる中で、各ステークホルダーが連携し、情報を共有しながら、変化に即応できる体制を構築することが、日本のコメ市場の持続可能性を高める上で鍵となる。

6.2. 変動するコメ市場における機会と課題

日本のコメ市場は、多くの課題に直面している一方で、新たな機会も内包している。

● 主な課題:

- **気候変動の深刻化:** 頻発する高温、豪雨、干ばつは、安定的な生産に対する最大の脅威であり、収量減や品質低下のリスクを増大させている¹²。
- **生産者の高齢化と後継者不足:** 生産基盤の脆弱化は続いており、耕作放棄地の増加や国内生産力の低下が懸念される⁴。
- **主食用米の構造的な需要減少:** 食生活の多様化によるコメ離れは、依然として大きなトレンドである⁴。
- **生産資材価格の高止まり:** 肥料や燃料などの価格高騰は、生産コストを押し上げ、農家経営を圧迫する要因となっている。
- **食料安全保障の維持コスト:** 国内生産を維持し、国民に安定的に食料を供給するためのコスト（財政負担）と、その必要性に対する国民的理解の醸成が求められる²⁰。

● 潜在的な機会:

- **新規需要分野の成長:** 米粉市場の拡大（グルテンフリー需要、パン・麺類への利用）、輸出市場の開拓（高品質な日本産米への海外評価）、さらには飼料用米やバイオマス原料としての利用など、新たな需要が期待される⁹。
- **高付加価値市場の確立:** 健康志向の高まりを背景とした機能性米、特別栽培米、希少品種など、特定のニーズに応える高付加価値なコメ市場の成長が見込まれる。
- **スマート農業による生産革新:** データ駆動型農業やロボット技術の導入は、生産効率の飛躍的な向上、省力化、そして環境負荷の低減を実現し、日本のコメ作を持続可能なものへと転換させる可能性がある⁹。
- **食文化としての価値再発見:** 国内外における日本食ブームは、コメの文化的価値や多様な調理法を再認識させ、新たな消費喚起につながる可能性がある。

結論として、日本のコメ市場は、生産減少と需要構造の変化という大きな転換期にあり、気候変動という外部からの圧力も増している。この困難な状況乗り越え、持続可能なコメ産業を維持・発展させるためには、生産から消費に至るまでのバリューチェーン全体での革新と、長期的視点に立った戦略的な政策対応が不可欠である。課題を克服し、新たな機会を活かすことで、日本の食料安全保障の根幹を支え、豊かな食文化を次世代に継承していく道筋を確かなものにできるだろう。

引用文献

1. [www.maff.go.jp](https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/attach/pdf/250326_15.pdf), 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.maff.go.jp/j/council/seisaku/syokuryo/attach/pdf/250326_15.pdf
2. [www.maff.go.jp](https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/attach/pdf/kakaku_20.pdf), 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/attach/pdf/kakaku_20.pdf
3. 令和 6 年産米の相対取引価格・数量について（令和 7 年 4 月） - みんなの農業広場, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.jeinou.com/topics/2025/05/23/094000.html>
4. コメ不足の再来。“令和の米騒動”に学ぶ農家の未来 - minorasu(ミノラス), 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://minorasu.basf.co.jp/80497>
5. 農業生産に関する統計（2）：農林水産省, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.maff.go.jp/j/tokei/sihyo/data/06.html>
6. 令和 5 年 8 月号 - 米に関するマンスリーレポート, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<http://www.zenbeihan.com/data/pdf/monthlyr0508.pdf>
7. 農林水産（参考資料） - 財務省, 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub_of_fiscal_system/proceedings/material/zaiseia20241111/03.pdf
8. お米と食料安全保障 - 農林水産省, 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.maff.go.jp/j/syouan/keikaku/soukatu/okome_majime/content/food.html
9. [www.kantei.go.jp](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20231227honbun.pdf), 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/pdf/20231227honbun.pdf>
10. 令和 5 年産米の契約・販売状況、民間在庫の推移及び米穀販売事業者における販売数量・販売価格の動向について（令和 6 年 4 月末現在） - 農林水産省, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/kikaku/240531.html>
11. 令和 6 年産米の契約・販売状況、民間在庫の推移及び米穀販売事業者における販売数量・販売価格の動向について（令和 7 年 4 月末現在） - 農林水産省, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.maff.go.jp/j/press/nousan/kikaku/250530.html>
12. 農業生産における気候変動適応ガイド 水稻編 - 農林水産省, 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/attach/pdf/index_131.pdf
13. [www.maff.go.jp](https://www.maff.go.jp/kanto/seisan/nousan/suiden/kouon/attach/pdf/250120_), 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.maff.go.jp/kanto/seisan/nousan/suiden/kouon/attach/pdf/250120_

[1.pdf](#)

14. 【独自】農水省内にコメ対策チーム あすにも立ち上げ方針 価格高騰などに対応 (2025 年 5 月 25 日), 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.youtube.com/watch?v=LOr_xfXAYJk
15. 2025 年 備蓄米関連ニュースまとめ【放出・政策・需給動向】 - 農業協同組合新聞, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.jacom.or.jp/nousei/news/2025/05/250523-81877.php>
16. 米価高騰、小泉農水相誕生でおさまるか？ 今後も値下がりしない？ コメについて考えよう【時事まとめ】, 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://asahigakujo.ne.jp/common_sense/current_events/detail/id=4093
17. [ニッポンの米] 備蓄米放出、従来の半値 60 キロ 1 万 7000 円 国が輸送費用負担, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.agrinews.co.jp/news/index/308613>
18. www.maff.go.jp, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/keikaku/soukatu/attach/pdf/kakaku-19.pdf>
19. 小泉大臣「多くの方に届くように」 備蓄米の随意契約受け付け再開最新の経済ニュース【随時更新】 - ABEMA, 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://abema.tv/video/episode/89-44_s0_p428957
20. 【提言】食料安全保障の長期ビジョン - 三菱総合研究所, 6 月 1, 2025 にアクセス、
https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/policy/vnru7q0000000pzq-att/er20230719_2_long-term-vision.pdf
21. 【アーカイブ】通常国会 衆院農林水産委員会 (2025 年 5 月 28 日) - YouTube, 6 月 1, 2025 にアクセス、
<https://www.youtube.com/watch?v=QYHibAAPXTw>